

令和元年10月1日 薬物乱用対策推進地方本部全国会議

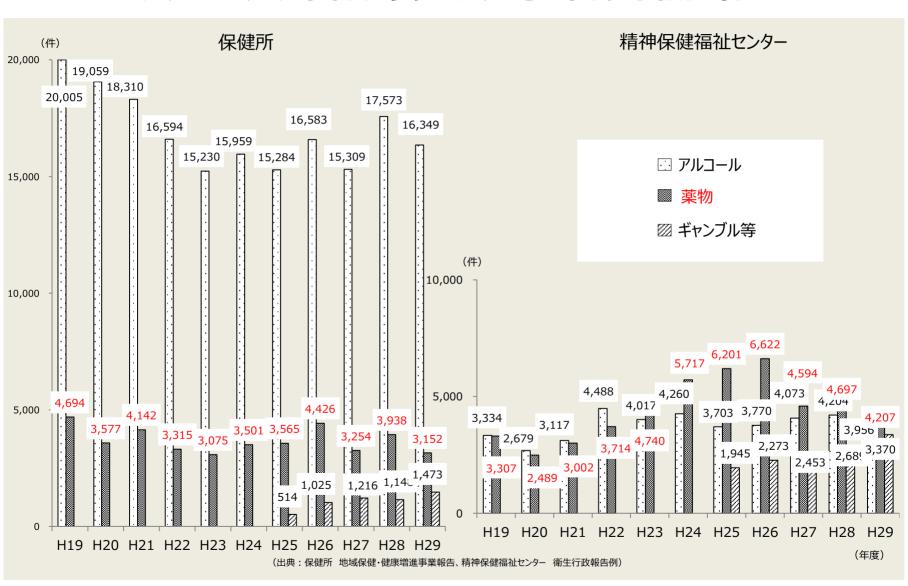
# 厚生労働省の 薬物依存症対策について

厚生労働省 社会·援護局 障害保健福祉部 精神·障害保健課 依存症対策推進室



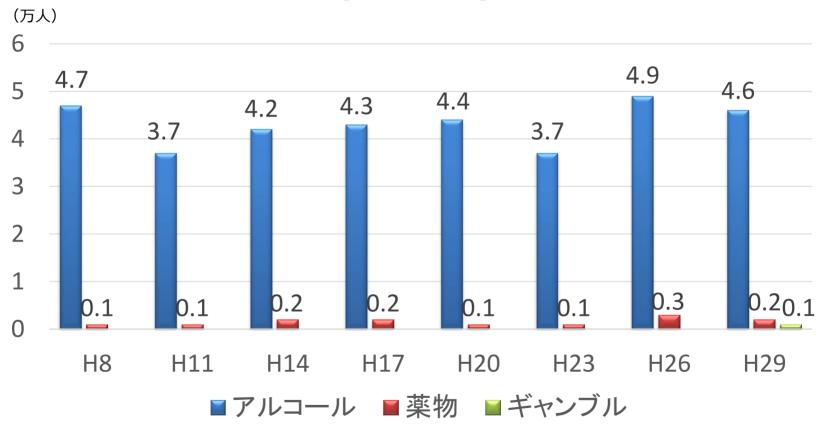
「誤解だらけの依存症」で検索

### アルコール、薬物、ギャンブル等に関する相談件数



※H22年度の調査では宮城県のうち仙台市以外の保健所、精神保健福祉センターは含まれていない。 ※ギャンブルに関する相談件数は平成25年度調査より把握している。

# アルコール、薬物、ギャンブル等依存症の総患者数 (患者調査)



(出典:患者調査) H23年の調査では宮城県の一部と福島県を除いている

H26年までギャンブル等依存症は500人未満

### 近年の依存症患者数の推移(NDB)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
アルコール	外来患者数	92,054	94,217	95,579	102,148
依存症		(25,548)	(25,654)	(25,606)	(27,802)
薬物依存症	外来患者数	6,636 (1,689)	6,321 (1,437)	6,458 (1,431)	10,746 (2,416)
ギャンブル等	外来患者数	2,019	2,652	2,929	3,499
依存症		(205)	(243)	(261)	(280)

※外来:1回以上、精神科を受診した者の数

※入院:依存症を理由に精神病床に入院している者の数

※1年間に外来受診と精神病床入院の両方に該当した同一患者は、上記の外来と入院の両方の数に計上

※出典:精神保健福祉資料: https://www.ncnp.go.jp/nimh/seisaku/data/

都道府県ごとのデータも把握可能。

# 薬物依存症対策の課題

✓ 薬物依存症の専門医療機関や専門相談拠点が未整備

✓ 薬物依存症に係る人材が足りない

✓ 地域の様々な関係機関、自助グループ等民間団体との連携が不十分

✓ 薬物依存症者・家族への偏見・差別、理解不足

### 偏見のコスト

薬物依存症者やその家族が孤立することで、

✓ 相談や治療に行きづらい雰囲気が作られ、早期発見・ 早期治療の妨げになる

✓ 就労などの機会が得られず、社会から孤立し、回復の 妨げになる

✓ 偏見や社会的疎外感から、一層孤立が高まり、再び 薬物に頼ってしまう

# 薬物依存症対策関係の計画及び対策の柱

### (計画)

- ・第五次薬物乱用防止五か年戦略(平成30年8月~)
  - 目標 2 薬物乱用者に対する適切な治療と効果的な社会復帰支援 による再乱用防止
- ·再犯防止推進計画(平成30年4月~)
  - 第3 保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための取組
    - 2. 薬物依存を有する者への支援等

### (対策の柱)

- ① 薬物依存症の専門医療機関・相談機関の整備
- ② 薬物依存症の人材の育成・資質の向上
- ③ 薬物依存症に関する調査・研究の推進
- ④ 地方自治体・民間団体等自助グループへの支援
- ⑤ 薬物依存症に関する普及啓発
- ⑥ 関係機関の連携強化

# 依存症の対策

- 普及啓発
- ・ 相談機関の整備
- 医療機関の整備
- 人材育成
- 関係機関の連携体制(啓発、早期発見)
- 当事者、家族に対する回復プログラム
- 当事者、家族向けの自助グループ

### 令和2年度要求における依存症対策

#### 1. 要求要旨

令和元年度予算額:8.1億円 ⇒ 令和2年度要求額:12.2億円

- アルコール健康障害対策推進基本計画等の既存計画や本年4月に閣議決定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画 を踏まえた対応に加え、本年5月のWHO総会においてICD11に新たな疾患として位置づけられたゲーム障害への対応が必要な ことから、依存症対策全体の強化が必要。
- ○「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2019」においても、「相談・治療体制の整備や民間団体への支援、速やかな 人材育成等に取り組む。ゲーム障害についても、実態調査の結果等を踏まえて、必要な対策に取り組む。」、「ギャンブル等依 存症対策を徹底的かつ包括的に実施する。」と明記されている。

#### 2. 事業内容

#### 依存症に関する普及啓発の実施

0.9億円 → 0.9億円

依存症者や家族等が地域の治療や支援につながるよう、依存症に関する正しい知識と理解を広める普及啓発を実施する。

#### 地域における依存症の支援体制の整備 5.1億円 → 6.3億円

都道府県・指定都市等において、人材育成や依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の選定等による医療体制や相談体制の整備を推進するとともに、地域の関係機関が参画する包括的な連携協力体制の構築、専門医療機関や治療拠点機関等と精神科救急医療施設等との連携体制の構築など、地域の医療・相談支援体制の整備を推進する。

#### 全国拠点機関における依存症医療・支援体制の整備 0.8億円 → 1.1億円

依存症対策全国拠点機関(久里浜医療センター)において、アルコール、薬物、ギャンブル等に対応した相談・治療等における指導者を養成する。また、ゲーム障害に対応できる人材の養成やゲーム障害も含めた依存症に関する正しい知識の情報提供等を実施するための体制や機能を強化する。

#### 依存症民間団体支援 0.3億円 → 0.5億円

依存症者や家族等を対象とした相談支援や普及啓発等に全国規模で取り組む民間団体の支援を拡充する。

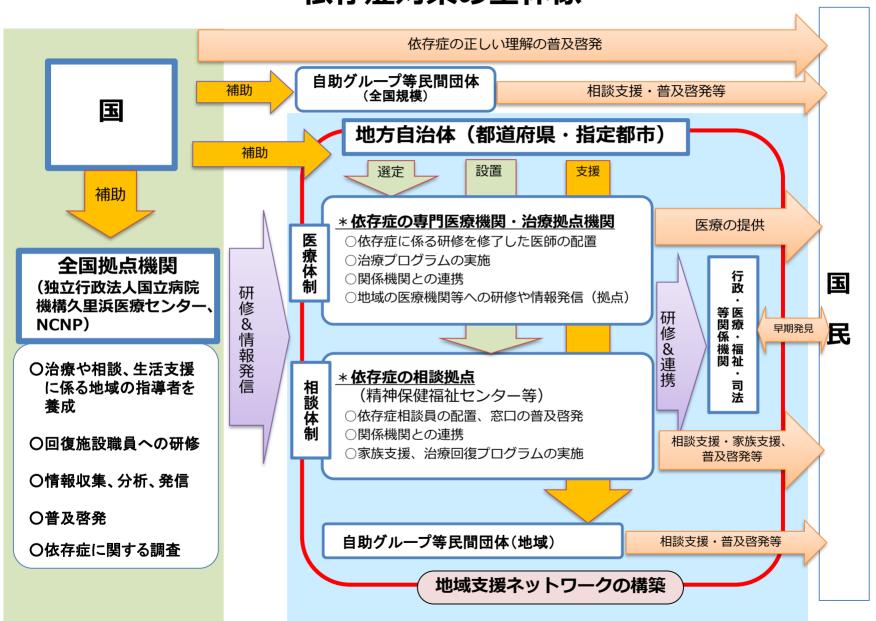
#### アルコール・薬物・ギャンブル等の民間団体支援 地域生活支援促進事業の内数 → 地域生活支援促進事業の内数

地域で依存症関連問題に取り組む民間団体の支援を行う。

#### 依存症に関する調査研究事業 0.9億円 → 3.4億円

依存症の実態解明等に関する調査に加え、ギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づいた実態調査を実施する。

### 依存症対策の全体像



### 薬物依存症に係る相談拠点・専門医療機関

- ・相談拠点は36自治体、専門医療機関は25自治体(拠点医療機関18自治体)で設置(H31.4.22時点)
- ・令和元年度内に、相談拠点46自治体、専門医療機関40自治体(拠点33自治体)の予定

都道府県	相談拠 点	医療機 関	拠点
北海道	R1	4	$\bigcirc$
青森県			
岩手県			
宮城県	R1	R1	R1
秋田県			
山形県		R1	
福島県			
茨城県	R1	R1	R1
栃木県		R1	R1
群馬県	0		
埼玉県	0	2	$\circ$
千葉県	0		
東京都	0		
神奈川県		4	$\bigcirc$
新潟県		R1	R1
富山県	$\circ$	R1	R1
石川県	0	R1	R1
福井県			
山梨県			
長野県	0		
岐阜県	R1	2	$\circ$
静岡県	0	2	$\bigcirc$
愛知県		2	
三重県	○保		
滋賀県			

都道府県	相談拠 点	医療機 関	拠点
京都府	0	1	
大阪府	○保	4	0
兵庫県	0	1	0
奈良県			
和歌山県	0		
鳥取県	○保医	1	0
島根県		1	
岡山県	0	1	0
広島県	0	4	0
山口県	0	1	R1
徳島県	0	1	R1
香川県	0	1	0
愛媛県	0	R1	R1
高知県	0		
福岡県	0	R1	R1
佐賀県	○医	1	
長崎県	0		
熊本県	0		
大分県			
宮崎県	0	R1	R1
鹿児島県	0		
沖縄県		R1	
小計	27	17	11
R 1内	+4	+11	+11

政令市	相談拠 点	医療機 関	拠点
札幌市	R1	2	$\circ$
仙台市	R1	R1	R1
さいたま市	0	1	$\circ$
千葉市	R1	R1	R1
横浜市	R1	W-t-t	L° II
川崎市		<ul><li>※神奈川県が、県</li><li>全域を対象</li></ul>	
相模原市		土場で	138K
新潟市			
静岡市			
浜松市	0		
名古屋市	0	2	0
京都市	0	2	
大阪市	0	2	$\circ$
堺市	0	1	$\circ$
神戸市	0	1	$\circ$
岡山市	0	1	$\circ$
広島市			
北九州市	0	R1	R1
福岡市	R1	R1	R1
熊本市	R1		
小計	9	8	7
R 1内	+6	+4	+4
	相談拠点	医療機関	拠点
計	36	25	18
(R1内)	(46)	(40)	(33)

### 薬物依存症相談拠点の設置状況(平成31年4月22日時点)

	相談機関名		相談機関名	
都道府県	***************************************	都道府県		
北海道		山口県	県精神保健福祉センター	
青森県		徳島県	精神保健福祉センター	
岩手県		香川県	精神保健福祉センター相談窓口	
宮城県		愛媛県	愛媛県心と体の健康センター	
秋田県		高知県	高知県立精神保健福祉センター・高知県依存症相談拠点	
山形県		福岡県	精神保健福祉センター	
福島県		/ <del>-</del> /2 /18	肥前精神医療センター:依存症相談室	
茨城県		佐賀県	佐賀県精神保健福祉センター	
栃木県		長崎県	長崎県長崎こども・女性・障害者支援センター	
群馬県	群馬県こころの健康センター	熊本県	熊本県精神保健福祉センター	
埼玉県	埼玉県立精神保健福祉センター	大分県		
<u> </u>	千葉県精神保健福祉センター	宮崎県	精神保健福祉センター	
	東京都立中部総合精神保健福祉センター	鹿児島県	県精神保健福祉センター:依存症相談窓口	
東京都	東京都立多摩総合精神保健福祉センター	沖縄県	NATIONAL PROPERTY AND ADDRESS OF THE PROPERTY	
NAME OF THE OWNER	東京都立精神保健福祉センター			
神奈川県	NAME THE PROPERTY OF A	小計(都道府県数)	27	
新潟県				
富山県		上 指定都市		
<u>田田宗</u> 石川県	石川県こころの健康センター	札幌市		
福井県	ロ川宗こころの健康でクァ	仙台市		
山梨県		さいたま市	L さいたま市こころの健康センター	
 長野県	 精神保健福祉センター:依存症相談ホットライン	千葉市	といったが出ことうの経験とファ	
岐阜県	<b>精神体に固体とファール行症も欧ホカライン</b>	横浜市		
	 精神保健福祉センター:依存相談	川崎市		
HT IPU STC	<b>州1千休庭園屋とグター、以行石畝</b>	相模原市		
愛知県		新潟市		
三重県	三重県こころの健康センター(県拠点)・県保健所8か所(地域相談拠点)	静岡市		
滋賀県		浜松市	浜松市精神保健福祉センター	
京都府	京都府精神保健福祉総合センター	名古屋市	名古屋市精神保健福祉センター	
<b>上</b> 尼帝	大阪府こころの健康総合センター	京都市	京都市こころの健康増進センター:薬物依存症・ギャンブル等依存症 外来	
大阪府	大阪府の保健所(10か所)	大阪市	大阪市こころの健康センター	
	大阪府中核市の保健所(6か所)	堺市	堺市こころの健康センター:依存症相談窓口	
兵庫県	ひょうご・こうべ依存症対策センター	神戸市	ひょうご・こうべ依存症対策センター	
奈良県		岡山市	岡山市こころの健康センター	
和歌山県	和歌山県精神保健福祉センター	広島市		
自取旧	社会医療法人明和会医療福祉センター 渡辺病院	北九州市	北九州市立精神保健福祉センター:薬物・ギャンブルの問題で困って いる人の相談窓口	
	精神保健福祉センター	福岡市		
	各保健所	熊本市		
島根県		熊本市 (指定都市数)	9	
島根県岡山県		,,,,	9 36	

### 薬物依存症専門医療機関の選定状況(平成31年4月22日時点)

自治体名	治療拠点	医療機関名
都道府県	石水泥ボ	位派派以内口
印起州水	•	旭山病院
		石橋病院
北海道		旭川圭泉会病院
		千歲病院 一种最大的
青森県		1 1000 1/3 1/3 1/3
岩手県		
宮城県		
秋田県		
山形県		
福島県		
茨城県		
栃木県		
群馬県		
1111111111	•	埼玉県立精神医療センター
埼玉県		埼玉県済生会鴻巣病院
 千葉県		
東京都		
		地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立精神
	•	医療センター
神奈川県		医療法人社団祐和会 大石クリニック
		学校法人北里研究所 北里大学東病院
		医療法人財団青山会 みくるべ病院
新潟県		
富山県		
石川県		
福井県		
山梨県		
長野県		
岐阜県	•	各務原病院
.,,,,,,		大垣病院
静岡県	•	聖明病院、服部病院
愛知県		桶狭間病院藤田こころケアセンター
		医療法人岩屋会 岩屋病院
三重県	ļ	
滋賀県		
京都府	ļ	医療法人稲門会 いわくら病院
	•	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪精神医療セン
		<b>岁</b> 一
大阪府		一般財団法人成研会 結のぞみ病院
		医療法人 東布施辻本クリニック
C de ill		医療法人 利田会 久米田病院
兵庫県	•	公益財団法人復光会垂水病院
奈良県	<del>                                     </del>	
和歌山県		
鳥取県	•	社会医療法人明和会医療福祉センター渡辺病院   医療法   同に合った / ナスピカリ
島根県		医療法人同仁会こなんホスピタル
岡山県		岡山県精神科医療センター

自治体名	 治療拠点	医療機関名
D/UPTU	一月原拠点	瀬野川病院
		福山友愛病院
広島県		草津病院
İ		呉みどりケ丘病院
		地方独立行政法人山口県立病院機構山口県立こころの医
山口県		療センター
徳島県		藍里病院
香川県	•	医療法人社団光風会三光病院
愛媛県		<b>区</b> 凉风八江区沿域
高知県		
福岡県		
佐賀県		せい
		低立11以広入国立病院機構 応削相仲医療センター
長崎県		
熊本県		
大分県		
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県		
小計(都道府県数)	11	17
指定都市		
札幌市	<u> </u>	医療法人北仁会 旭山病院
		医療法人耕仁会 札幌太田病院
仙台市		
さいたま市	<u> </u>	埼玉県立精神医療センター
千葉市		
横浜市		※神奈川県が、県全域を対象に選定
川崎市		※神奈川県が、県全域を対象に選定
相模原市		※神奈川県が、県全域を対象に選定
新潟市		
静岡市		
浜松市		<b>T</b> U 6U =6
名古屋市	•	西山クリニック
		紘仁病院
京都市		医療法人稲門会 いわくら病院
		京都府立洛南病院
+,		医療法人 藤井クリニック
大阪市	•	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪精神医療センター
		ター 地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪精神医療セン
堺市	•	応力独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪精神医療センター
神戸市		
岡山市	•	公益財団法入復元芸 並水病院
広島市		当山木付Tザ1十匹原ピノブー
北九州市		+
福岡市		+
能本市		+
小計(指定都市数)	7	•
	7	8
合計(自治体数)	18	25

## 依存症対策ポータルサイト (https://www.ncasa-japan.jp/)



Q

ホーム

気づく

理解したい

気づいたらど うする?

制度・施策

海外の動き

支援者の皆様

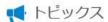
資料

トピックス

>



迷いから、決断、 そして回復までの道のりを 包括的に支援する社会へ



トピックス一覧

2018/9/5 FASD国際フォーラム (9月15日開催) のご案内です。

2018/6/18 全国依存症等関係者研修情報を掲載しました。

2018/3/31 依存症対策全国センターホームページを立ち上げました。







### 依存症に気づく

あなた、あなたの大切な人は大 丈夫? どんなサインや症状があ るのでしょう



#### 理解したい

なぜやめられない?回復できる?依存症とはどんな病気で しょう



#### 気づいたらどうする?>

「もしかして?」と思ったら、 最寄りの相談・医療施設に相談 してみませんか

## 薬物依存症の自助グループ・民間団体

- 依存症の自助グループや民間団体は、依存症からの回復に重要な役割を担っている。
- 依存症問題を解決していくためには、本人・家族を身近な自助グルー プ・民間団体に**つなげる**ことが重要。
- 行政・医療機関等の関係機関は、こうした**地域資源を把握し、連携**す ることが重要

### <自助グループ、回復支援施設>

- ・自助グループ、回復支援施設では、依存症本人または家族同士が体験を共有しな がら回復を目指している。
  - \* N A (ナルコティクス・アノニマス) 【当事者】

http://najapan.org/top.html

\*ナラノン【家族・友人】

http://nar-anon.jp/

\* D A R C (回復支援施設)

### <民間団体>

- ・薬物の問題について、本人・家族の回復を図るため、啓発活動、情報提供などに 取り組む団体。
  - \*NPO薬物依存症者家族会連合会 http://www.yakkaren.com/

# 断酒・断薬率の変化

# (6ヶ月~24ヶ月後)

### 一度もアルコール・薬物を使わなかった割合



### 【過去の報告と比べるとダルク利用者 の断薬率・断酒率は高水準】

保健所で酒害相談を受けたアルコール 依存症患者の断酒率:26.9% (1年 予後)<sup>1</sup>

精神保健福祉センターで認知行動療法 プログラムを受けた薬物依存症患者の 断薬率: 54.5% (6ヶ月予後)<sup>2</sup>

- 1. 徳永雅子: アルコール依存症の長期予後研究-保健所酒害相談来所者9年間の追跡調査-、アルコール依存とアディクション、13(3), 229-237, 1996.
- 2. 近藤 あゆみ、ほか:精神保健福祉センターにおける薬物依存症再発予防プログラム「TAMARPP」の有効性評価、日本アルコール・薬物医学会雑誌、49(2), 119-135, 2014.



### 依存症に関する問題に取り組む民間団体支援

### 全国規模で活動する民間団体

### 支援

#### 依存症民間団体支援事業

令和2年度予算要求 0.5億千円(0.3億円)

- ○全国規模で依存症問題に取り組む民間団体が実施する依存症対策を推進
- ○国から民間団体への支援。補助率10/10
- ○支援例
  - ・必要な人材を養成するための研修
  - ・依存症に関する普及啓発等の活動等
- ○平成30年度は、8団体の事業を採択 令和元年度は、12団体の事業を採択見込み

### 地域で活動する民間団体



#### 依存症に関する問題に取り組む民間団体事業

令和2年度予算要求 地域生活支援事業571億円の内数

- ○地域で依存症問題に取り組む民間団体が実施する依存 症対策を推進
- ○地方自治体から団体への支援(うち国が1/2を補助)
- ○補助対象例
- (1) ミーティング活動

依存症者やその家族が悩みを共有することや情報交換が できる交流活動。(会場提供など)

(2)情報提供

依存症を抱える者やその家族の問題解決に資する情報 提供。(リーフレット作成経費など)

(3)普及啓発活動

依存症に関する普及啓発活動。(刊行物発行に要する 費用援助など)

(4) 相談活動

依存症に関する問題の相談を受ける活動。(会場提供や相談専門家への謝金など)